

# 平成28年度経営計画の評価の要旨

## 1 事業概況

平成28年度の事業概況は以下のとおりとなりました。

- 保証承諾額は、各種政策保証や当協会独自の保証制度を推進したものの、2,125億円(計画比86.0%)となりました。また、保証債務残高は5,200億円(計画比94.9%)と保証承諾額同様計画を下回りました。
- 代位弁済額は、46億円(計画比65.4%)と計画を大きく下回りました。金融機関の継続的な支援や、当協会も条件変更等に柔軟に対応したことによる効果と捉えています。

(単位:百万円、%)

	平成28年度計画	平成28年度実績		
	金額	金額	対計画比	対前年度実績比
保証承諾	247,000	212,504	86.0	88.3
保証債務残高	548,000	519,986	94.9	95.1
代位弁済	7,000	4,579	65.4	100.2

## 2 重点課題

### 保証部門

#### ① 各種保証商品の積極的な推進

- 中小企業・小規模事業者(以下「中小企業者等」という。)の資金繰り支援のため、関係機関と連携し、各種保証商品の積極的な推進を行いました。

保証商品	件数	金額	保証商品	件数	金額
県・市町村制度	11,314件	572億円	流動資産担保融資保証	115件	37億円
設備応援みらい保証	1,001件	157億円	特定社債保証	104件	59億円
連携支援保証(アシスト)	63件	14億円	うち「地方創生」応援社債保証	101件	57億円
信州みらいチャレンジ保証	163件	41億円	海外投資関係の保証	4件	3億円
災害緊急特別保証	40件	6億円	事業再生計画実施関連保証(経営改善サポート保証)	198件	40億円
借換保証	2,384件	324億円	条件変更改善型借換保証	4件	1億円
経営者保証がイトライン対応保証	10件	7億円	省エネルギー・節電支援保証(信州エコサポート)	30件	3億円
			新規応援保証(ファースト・ステップ)	1,117件	60億円

## ② 創業者に対する支援

- 創業関係の保証利用者のうち252企業に対してフォローアップ訪問を実施し、創業者支援の充実に努めました。
- 県の融資制度資金の「地方創生推進資金(創業支援向け)」をはじめとし、創業関係の保証に積極的に取り組んだ結果、創業関係の保証利用実績は、847企業37億円と前年度を上回りました。
- 学生や若者の創業意識を醸成することを目的とした「みらい起業応援セミナー」を長野市で開催し、139名に参加いただきました。

## ③ 特定非営利活動法人(NPO法人)に対する支援

- 地域経済の新たな担い手である特定非営利活動法人(NPO法人)に対する保証に積極的に取り組み、利用実績は62件5億円と前年度を大幅に上回りました。

## ④ 保証利用企業数の増加

- 新規利用者向けの「新規応援保証(ファースト・ステップ)」を推進しました。また、新規利用または再利用を促す「第4回ウェルカム！キャンペーン」や保証利用企業数の増加等に積極的に取り組んだ金融機関店舗を表彰する「年間感謝企画」を実施しました。
- 信用保証制度を周知し、保証利用促進につなげるため、金融機関の若手担当者等を対象とした「信用保証実務セミナー」や、金融機関の本部での出張研修会を開催しました。
- これらの取り組みにより、新規利用者は1,865企業(前年度比102.9%)と増加しました。

## 期中管理部門

- 金融機関のOB10名を経営相談員として採用し、金融機関との連携強化を図りながら、569企業に対し延べ1,497回の訪問支援を実施しました。また、経営改善策定に向けた「働きかけ」等を行い、平成29年3月末までに253企業が経営改善計画策定を完了しました。
- 国の施策である「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」における計画策定費用の利用者負担分の一部補助を引き続き実施しました。また、長野県中小企業診断協会と連携し、協会が経営診断費用を負担する「中小企業診断士活用支援事業」の利用を推進しました。
- 経営サポート会議を242回開催し、再生支援協議会などが開催したバンクミーティングに77回参加しました。このほかに、経営上の悩みを抱えていた121企業に対し、国の施策である「長野県よろず支援拠点」を紹介し、専門家による助言を行いました。
- 返済方法等の条件変更承諾状況は、個々の中小企業者等の実情に応じた柔軟な対応等により、12,182件（前年度比95.6%）、金額1,106億円（同95.3%）となりました。

## 回収部門

- 早期着手の徹底、担保物件の任意売却の推進、保証協会サービスの有効活用等を図った結果、回収額は16億円となりました。

## その他間接部門

- 信用保証懇話会や営業店単位での関係機関との業務打ち合せ会議の開催、企業訪問等により協会へのニーズを把握し、業務改善に役立てました。
- 信州大学経営大学院との共催で、「信用保証協会経営セミナー」を佐久市で開催しました。
- 当協会が取り組んでいる創業支援等に関する情報を協会提供のラジオやテレビ等の媒体を利用し発信を行いました。
- コンプライアンス態勢の強化については、コンプライアンス・プログラムに従い、指示の徹底、コンプライアンス委員会の開催、コンプライアンス・マニュアルの整備、研修や啓蒙活動等、コンプライアンスの実践に取り組みました。

## 外部評価委員の主なご意見

### 《平成28年度経営計画》

#### ①保証部門

- 中小企業者数の減少が続くなか、創業者支援は重要施策である。創業関係の保証推進のため、推進キャンペーンやセミナー等を開催し利用者拡大に取り組んだ結果、創業関係の保証承諾、残高ともに前年度を上回ったことは評価できる。
- 事業資金の需要に対し、借換保証や経営改善に取り組む中小企業者を支援する保証制度などを推進し、円滑な資金繰り支援に取り組んでいることは評価できる。
- 信用保証の利用が減少傾向にあるのは、経済が回復基調にあるなかで保証制度の補完的機能の現われによるとも見られるが、資金調達を必要とする中小企業者を確実にサポートできるよう、情報収集、広報、商品開発等の努力を継続してほしい。

#### ②期中管理部門

- 中小企業者の経営改善を促す取り組みとして、国の補助金を活用し金融機関OBで構成した経営相談員等による現地訪問により、中小企業者との直接対話の機会を増加させていることは高く評価できる。
- 事業承継の重要性が高まるなか、事業承継等の課題解決を促すため創設した協会独自保証制度の活用や、経営セミナーの開催などの取り組みは評価できるものであり、継続してほしい。

#### ③回収部門

- 不動産担保が減少する等の難しい環境の中で、回収率を上げるべく管理の合理化を図る努力が認められ、回収額確保につながっていると評価できる。回収の公平性を確保しつつ引き続き取り組んでいただきたい。

#### ④その他間接部門

- 人材育成にあたり、広い視野をもち中小企業者の多様なニーズに対応するため、各種研修会へ積極的に参加するとともに、金融機関や全国信用保証協会連合会に加え、新たに県への派遣を行うなど充実を図っていることは評価できるものであり、引き続き人材育成に努めてほしい。